

# HSBC インド株式ファンド (3ヶ月決算型)

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	HSBC インド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインド共和国(「インド」)の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 S&P/IFC Investable India (円ベース) をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)	HSBC インド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	HSBC インドマザーファンド	主にインドの証券取引所に上場している株式等に投資します。
組入制限	HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	HSBC インドマザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	年4回の決算時(毎年3月、6月、9月、12月の各10日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。原則として、毎決算時に安定した分配を行うことを目指します。加えて、毎年3月および9月の決算時には、基準価額水準等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

## 運用報告書 (全体版)

第71期 (決算日 2025年6月10日)

第72期 (決算日 2025年9月10日)

### ◎受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)」は、2025年6月10日に第71期、2025年9月10日に第72期の決算を行いましたので、第71期・第72期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

《お問い合わせ先(投信営業本部)》

電話番号: 03-3548-5690

(営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ: [www.assetmanagement.hsbc.co.jp](http://www.assetmanagement.hsbc.co.jp)



HSBC Asset Management

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P / I F C Investable India (円 ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
63期(2023年6月12日)	13,137	40	8.2	28,680	9.2	98.6	－	4,155
64期(2023年9月11日)	14,541	280	12.8	33,345	16.3	98.1	－	4,619
65期(2023年12月11日)	14,990	290	5.1	35,111	5.3	100.8	－	5,071
66期(2024年3月11日)	16,600	330	12.9	39,401	12.2	97.3	－	6,196
67期(2024年6月10日)	17,867	350	9.7	44,776	13.6	99.2	－	7,386
68期(2024年9月10日)	17,383	340	△ 0.8	44,298	△ 1.1	97.0	－	7,497
69期(2024年12月10日)	17,662	350	3.6	45,629	3.0	101.7	－	7,564
70期(2025年3月10日)	13,719	280	△20.7	37,917	△16.9	105.0	－	5,797
71期(2025年6月10日)	15,133	280	12.3	43,218	14.0	103.0	－	6,408
72期(2025年9月10日)	14,442	320	△ 2.5	42,346	△ 2.0	105.8	－	6,128

- (注) 基準価額の期中騰落率は分配金込み。
- (注) ベンチマークは設定日を10,000として指数化しております。(以下同じ。)
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。
- (注) 当ファンドのマザーファンドの組入資産には、Participatory Note (P-Note) が含まれる場合があります。P-Noteとは、現地国での外貨投資制限を避けるために、非居住者に対してブローカー（銀行、証券会社等）が発行する未上場証券であり、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券「オプションを表示する証券または証書」に分類されます。また、P-Noteは、現地国の特定の株式の価格に連動するため、「株式組入比率」に含めて表示しております。

# ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

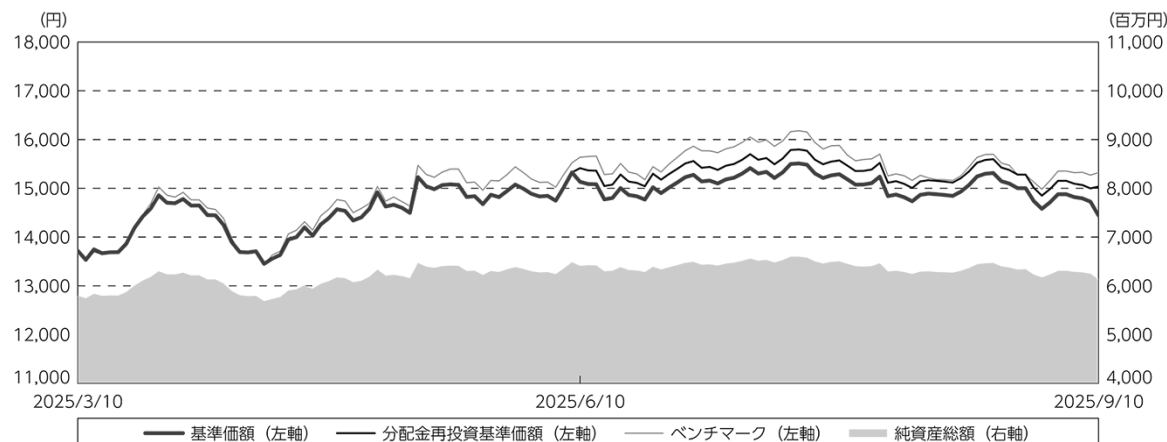
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		S & P / I F C Investable India (円ベース) (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第71期	(期 首) 2025年 3 月10日	円 13,719	% —	37,917	% —	% 105.0	% —
	3 月末	14,646	6.8	40,806	7.6	103.7	—
	4 月末	14,404	5.0	40,316	6.3	101.8	—
	5 月末	14,993	9.3	42,349	11.7	102.7	—
	(期 末) 2025年 6 月10日	15,413	12.3	43,218	14.0	103.0	—
第72期	(期 首) 2025年 6 月10日	15,133	—	43,218	—	103.0	—
	6 月末	15,276	0.9	43,842	1.4	100.7	—
	7 月末	15,106	△ 0.2	43,127	△ 0.2	100.3	—
	8 月末	14,739	△ 2.6	41,812	△ 3.3	102.7	—
	(期 末) 2025年 9 月10日	14,762	△ 2.5	42,346	△ 2.0	105.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比です。  
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。  
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

※S&P/IFC Investable Indiaとは、インドの非居住者がインド株式への投資を行うことを前提として、時価総額、流動性や非居住者に対する各種投資制限（個別株、業種等）等を考慮し算出された時価総額加重平均インデックスです。当ファンドのベンチマークとしては、同指数を委託者が円換算した数値を使用しております。

## ○当作成期の運用状況と今後の運用方針

### 基準価額等の推移について（第71期～第72期：2025年3月11日～2025年9月10日）



第71期首：13,719円

第72期末：14,442円（既払分配金（税込み）：600円）

騰落率：9.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2025年3月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、S&P/IFC Investable India（円ベース）です。

### 基準価額の主な変動要因

当作成期間においては、投資対象であるインドの株式市場が堅調な推移となり、基準価額の上昇の主な要因となりました。当作成期間のベンチマークのインドルピー建てでの騰落率は+13.0%でした。

個別銘柄では、組入上位に維持したHDFC銀行の株価が14.8%の上昇となり、ファンド全体には1.0%のプラス寄与、また金融サービスのインド・マルチ商品取引所の株価が67.8%上昇し、ファンドには1.5%のプラス寄与となり、各々基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

### 【株式市況】

当作成期のインド株式市場では、SENSEX指数が前作成期末比で9.1%上昇しました。株式市場は作成期初から2025年4月上旬にかけて一進一退の動きとなったのち、インド準備銀行（RBI）による利下げなどを背景に6月下旬にかけて上昇傾向となりました。その後、米印貿易交渉を巡る不透明感に伴い8月上旬にかけて下落傾向に転じました。作成期末にかけては一定範囲内で推移しました。物品・サービス税（GST）の大幅引き下げなどは上昇要因となった一方、米国によるインドに対する追加関税の実施などが下落要因となりました。

### 【為替相場】

当作成期のインドルピーは円に対して前作成期末比で1.2%下落しました。インドルピーの対円相場は作成期初から2025年3月下旬にかけて日銀による利上げ期待の後退から上昇したのち、米国の相互関税発表に伴うリスク回避を受けた円買いなどにより4月中旬にかけて下落傾向となりました。その後、日銀が利上げを見送ったことなどを背景に途中上下に振れながらも5月中旬にかけて上昇傾向に転じたものの、RBIによる大幅利下げを受けて6月上旬にかけて下落傾向となりました。7月中旬にかけてはインフレの落ち着きから上昇傾向となったのち、米国によるインドへの大幅な追加関税実施に伴う投資家心理の悪化を背景に、作成期末にかけては途中上下動を見せながらも下落傾向に転じました。

原則として、指数の騰落率は作成期首・作成期末の前営業日の数値を、為替レートの騰落率は作成期首・作成期末の数値をもとに算出しています。

## ポートフォリオについて

### <HSBC インド株式ファンド（3ヶ月決算型）>

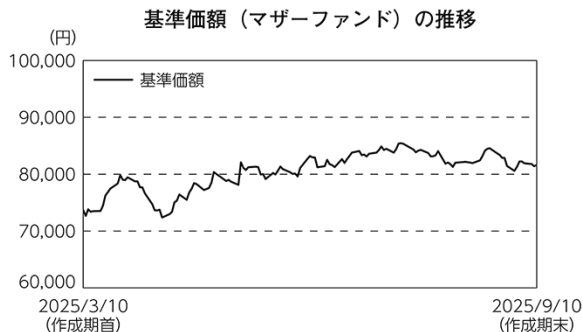
「HSBC インド マザーファンド」への投資を通じて、主にインドの株式等に投資しました。

### <HSBC インド マザーファンド>

金融、不動産、生活必需品をオーバーウェイトとした一方、公益、素材、資本財をアンダーウェイトとしました。

金融については、様々な金融サービスを提供する銀行や、金融取引所、保険ブローカー、消費者金融、資産運用会社、住宅金融専門会社など、幅広い企業にアプローチし、業界の多様な側面におけるビジネス機会をとらえることを目指し、オーバーウェイトとしました。不動産については、住宅価格の上昇が落ち着き、需給のバランスが改善すると考えられることなどから、引き続きオーバーウェイトとしました。生活必需品においては、食品・飲料、家庭用品、パーソナル用品を中心に、GST改革の恩恵を受けると考えられることなどからオーバーウェイトとしました。

一方、公益では多くが国有企業であり高い政策リスクにさらされていること、また素材ではリスクに見合う投資機会が見込めないこと、さらに資本財では2024年の総選挙で公共投資に進捗鈍化が見られたことや2025年度予算案においてインフラ整備より消費拡大にやや重点を置いた内容であったこと、また相対的に割高であることなどから、各々アンダーウェイトとしました。



## ベンチマークとの差異について

当ファンドの当作成期のベンチマークは11.7%の上昇となりました。一方、基準価額は分配金再投資ベースで9.6%の上昇となり、ベンチマークを2.1%下回りました。当作成期の総経費率は4.0%でした。銘柄選択における主なプラス要因、マイナス要因は以下のようになります。

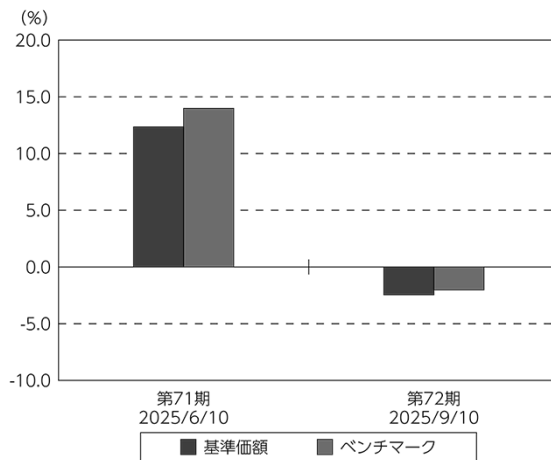
### <プラス要因>

オーバーウェイトにしている金融サービスのインド・マルチ商品取引所において、新商品の取引開始を背景とした堅調な収益見通しや、金、原油、天然ガス等の主要な商品の活発な取引が引き続き期待できること、運輸のデリバリーについては2025年度第1四半期の好調な実績、業務効率の向上、Ecom Express買収による市場シェア拡大などから良好なパフォーマンスを達成したことから、消費者サービスのエターナルは、クイックコマース事業の著しい成長、急速な店舗拡大、長期的な拡張の可能性などから、各々株価の騰落率がベンチマーク指数を上回り、プラス寄与となりました。

### <マイナス要因>

オーバーウェイトにしていたソフトウェア・サービスのインフォシスが世界的なマクロ経済の不確実性、市場のIT支出の減少などから、食品・飲料・タバコのヴァルン・ビバレッジズについては原材料費の上昇、季節外れのモンスーンによる混乱、飲料業界の競争激化などから、また医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスのサン・ファーマシューティカル・インダストリーズが米国におけるジェネリック薬品の価格圧力、規制の遅れ、研究開発費の増加などから、各々株価の騰落率がベンチマーク指数を下回り、マイナス寄与となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドのベンチマークは、S&P/IFC Investable India（円ベース）です。

## 分配金について

第71期および第72期における分配金は、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、第71期は280円（1万口当たり・税込み、以下同じ）、第72期は320円とさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第71期	第72期
	2025年3月11日～ 2025年6月10日	2025年6月11日～ 2025年9月10日
当期分配金	280	320
（対基準価額比率）	1.817%	2.168%
当期の収益	26	—
当期の収益以外	253	320
翌期繰越分配対象額	10,522	10,204

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

2025年8月27日、米国はインドに対し25%の追加関税を発動しました。当関税は8月7日に発動された25%の相互関税に追加されるため、米国向け輸出品には既存の税率に加えて50%の税率が上乘せされます。しかし、上乘せ税率は米国向けの全ての輸出品に一律で課せられているわけではなく、米国向け全輸出品のうち約30%が基本税率も含めて「関税ゼロ」となっています。スマートフォン、医薬品など米国にとり重要な輸出品に対して関税が課せられてないことは注目すべき点であると考えます。

今後、インドは米国以外の中東、アジア、欧州地域などへの輸出先分散を図っていくと思われます。さらに9月に入り、政府はGSTの簡素化と税率の大幅引き下げを発表しました。政府には減税を通じて内需を支えし、米国の追加関税に伴う影響を最小限に抑えたい意図があると思われます。

長期的な観点では、インド株式に対して強気な見方に変わりはありません。インドの成長ストーリーの4つの柱（①消費、②製造業、③インフラ、④貯蓄から投資への動き）は不変であり、これらがインドの経済ひいては株式市場を後押しすると考えます。

## <HSBC インド株式ファンド（3ヶ月決算型）>

引き続き、「HSBC インド マザーファンド」への投資を通じて、インドの株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

## <HSBC インド マザーファンド>

作成期初においては業種別には、銀行、金融取引所、保険、消費者金融、資産運用など、業界の多様な側面におけるビジネス機会をとらえることができると考えられる金融、住宅価格の改善や需給のバランスが好ましい状態にある不動産、食品・飲料、パーソナル用品を中心に、GST改革の恩恵を受けると考えられる生活必需品をオーバーウェイトとし、割高感が見られ、国有公益事業が支配しており政策リスクが高まっていること、規制により収益性の低下が否めない公益、リスクに見合う投資機会が見込めない素材、2024年のインフラ投資鈍化後に格下げがあり、2025年度予算案が短期的にインフラ整備より消費拡大にやや重点を置いた内容であった資本財をアンダーウェイトとしています。

作成期を通じて引き続き持続的な収益成長性を有しながらバリュエーションに割安感のある銘柄を選別していきます。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 3 月 11 日～2025 年 9 月 10 日)

項 目	第71期～第72期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 165	% 1. 109	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 99 )	( 0. 665 )	委託した資金の運用の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）
( 販 売 会 社 )	( 58 )	( 0. 388 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 8 )	( 0. 055 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0. 027	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 4 )	( 0. 027 )	
(c) そ の 他 費 用	426	2. 867	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 6 )	( 0. 038 )	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0. 004 )	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
( そ の 他 )	( 419 )	( 2. 825 )	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付およ び届出にかかる費用等
合 計	595	4. 003	
作成期中の平均基準価額は、14, 860円です。			

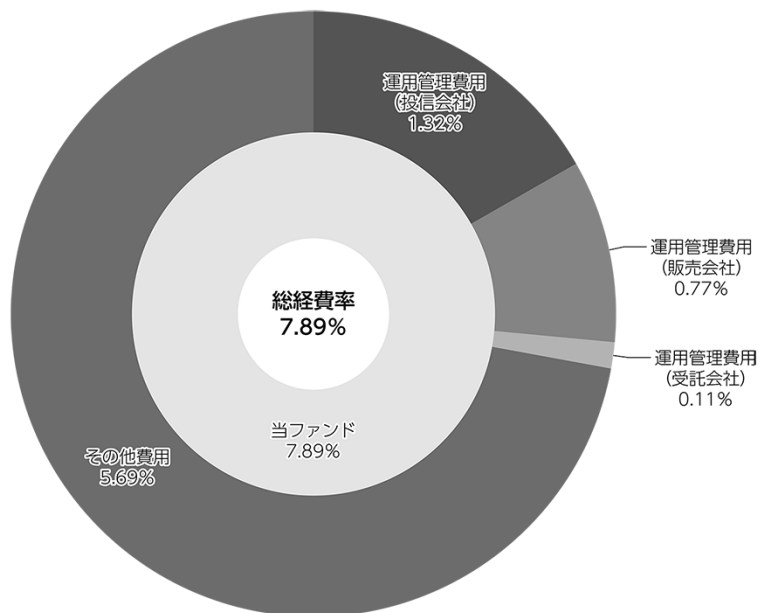
- (注) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。
- (注) 「(c) その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税（1 万口当たり 417 円）を含みます。なお、このファンドが組み入れているマザーファンドにつきましては、2024 年 12 月 2 日より、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払に備えるため、税金費用の支払見込額を計上しております。



(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は7.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。  
なお、その他費用のうち、5.57%が現地におけるキャピタル・ゲイン課税によるものです。

○売買及び取引の状況

(2025年3月11日～2025年9月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第71期～第72期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
HSBC インド マザーファンド	千口 39,653	千円 316,227	千口 75,863	千円 599,050

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年3月11日～2025年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第71期～第72期
	HSBC インド マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	20,733,608千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	123,776,939千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月11日～2025年9月10日)

利害関係人との取引状況

<HSBC インド株式ファンド（3ヶ月決算型）>  
該当事項はございません。

<HSBC インド マザーファンド>

区分	第71期～第72期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 139	百万円 —	% —	百万円 1,480	百万円 761	% 51.4

平均保有割合 5.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）です。

## ○組入資産の明細

(2025年9月10日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	第70期末	第72期末	
	口 数	口 数	評 価 額
HSBC インド マザーファンド	千口 808,253	千口 772,043	千円 6,300,954

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2025年9月10日現在)

項 目	第72期末	
	評 価 額	比 率
HSBC インド マザーファンド	千円 6,300,954	% 99.9
コール・ローン等、その他	4,570	0.1
投資信託財産総額	6,305,524	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) HSBC インド マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（121,433,377千円）の投資信託財産総額（129,661,493千円）に対する比率は93.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末の邦貨換算レートは、1米ドル=147.52円、1インドルピー=1.68円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第71期末	第72期末
	2025年6月10日現在	2025年9月10日現在
	円	円
(A) 資産	6,567,317,281	6,305,524,457
HSBC インド マザーファンド(評価額)	6,561,883,846	6,300,954,653
未収入金	5,433,435	4,569,804
(B) 負債	159,180,829	177,105,244
未払収益分配金	118,566,914	135,790,173
未払解約金	5,433,435	4,569,804
未払信託報酬	34,020,713	35,443,440
その他未払費用	1,159,767	1,301,827
(C) 純資産総額(A－B)	6,408,136,452	6,128,419,213
元本	4,234,532,675	4,243,442,910
次期繰越損益金	2,173,603,777	1,884,976,303
(D) 受益権総口数	4,234,532,675口	4,243,442,910口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,133円	14,442円

(注) 当ファンドの第71期首元本額は4,225,873,066円、第71～72期中追加設定元本額は215,847,444円、第71～72期中一部解約元本額は198,277,600円です。

(注) また、1口当たり純資産額は、第71期1.5133円、第72期1.4442円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

# ○損益の状況

項 目	第71期	第72期
	2025年 3 月 11 日～ 2025年 6 月 10 日	2025年 6 月 11 日～ 2025年 9 月 10 日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	746,352,462	△ 121,551,095
売買益	752,566,158	1,845,155
売買損	△ 6,213,696	△ 123,396,250
(B) 信託報酬等	△ 35,180,480	△ 35,585,500
(C) 当期損益金 (A + B)	711,171,982	△ 157,136,595
(D) 前期繰越損益金	563,031,813	1,129,006,857
(E) 追加信託差損益金	1,017,966,896	1,048,896,214
(配当等相当額)	( 2,503,199,731)	( 2,558,880,088)
(売買損益相当額)	(△1,485,232,835)	(△1,509,983,874)
(F) 計 (C + D + E)	2,292,170,691	2,020,766,476
(G) 収益分配金	△ 118,566,914	△ 135,790,173
次期繰越損益金 (F + G)	2,173,603,777	1,884,976,303
追加信託差損益金	1,017,966,896	1,048,896,214
(配当等相当額)	( 2,503,252,532)	( 2,559,035,585)
(売買損益相当額)	(△1,485,285,636)	(△1,510,139,371)
分配準備積立金	1,952,541,980	1,771,248,484
繰越損益金	△ 796,905,099	△ 935,168,395

- (注) (A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 第71期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (11,320,895円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (2,503,252,532円) および分配準備積立金 (2,059,787,999円) より分配対象収益は4,574,361,426円 (10,000口当たり10,802円) であり、うち118,566,914円 (10,000口当たり280円) を分配金額としております。
- (注) 第72期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (2,559,035,585円) および分配準備積立金 (1,907,038,657円) より分配対象収益は4,466,074,242円 (10,000口当たり10,524円) であり、うち135,790,173円 (10,000口当たり320円) を分配金額としております。
- (注) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁した額は、12,629,815円です。

# ○分配金のお知らせ

	第71期	第72期
1 万口当たり分配金 (税込み)	280円	320円

- ◇分配金をお支払いする場合：原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。
- ◇分配金を再投資する場合：決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、皆さまの口座に繰り入れて再投資いたします。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」に分かれます。
- 普通分配金 … 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。
- 元本払戻金 … 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金 (特別分配金) となり、残りの部分 (特別分配金) は普通分配金となります。元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2025年4月1日付

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い記載の変更を行いました。

2025年11月1日付（予定）

当ファンドがベンチマークとする指数「S&P/IFC Investable India（円ベース）」が廃止されるため、新たに「MSCIインディア・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）」をベンチマークに指定する変更を行う予定です。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年9月10日現在)

## &lt;HSBC インド マザーファンド&gt;

下記は、HSBC インド マザーファンド全体(14,911,160千口)の内容です。

## 外国株式

銘柄	柄	第70期末 株 数	第72期末 株 数	第72期末 評 価 額		業 種 等
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(米国)		百株	百株	千米ドル	千円	
INFOSYS LIMITED		5,878	1,477	2,512	370,648	ソフトウェア・サービス
ICICI BANK LTD SPON ADR		3,701	3,031	9,640	1,422,113	銀行
HDFC BANK LTD-ADR		679	3,019	10,568	1,559,121	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	10,258	7,528	22,721	3,351,882	
		3	3	—	<2.8%>	
(インド)				千インドルピー		
RELANCE INDUSTRIES LIMITED		37,282	35,399	4,871,697	8,184,451	エネルギー
ESCORTS LIMITED		2,015	1,276	480,815	807,769	資本財
INDUSIND BANK LTD		5,750	4,771	356,056	598,175	銀行
TITAN CO LTD		4,621	5,231	1,899,137	3,190,551	耐久消費財・アパレル
OIL AND NATURAL GAS CORPORATION LIMITED		43,237	30,802	712,552	1,197,087	エネルギー
GE VERNOVA T&D INDIA LTD		1,872	956	259,857	436,559	資本財
LUPIN LIMITED		2,294	2,770	542,264	911,003	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INFOSYS LIMITED		21,648	21,766	3,274,402	5,500,995	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD		1,039	1,620	428,075	719,166	家庭用品・パーソナル用品
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE		1,893	1,947	1,524,336	2,560,886	ヘルスケア機器・サービス
HCL TECHNOLOGIES LTD		9,367	9,367	1,336,834	2,245,881	ソフトウェア・サービス
NEULAND LABORATORIES LTD		340	340	491,602	825,892	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BHARTI AIRTEL LIMITED		11,336	9,744	1,845,240	3,100,003	電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICALS INDUSTRIES LIMITED		14,537	17,318	2,756,564	4,631,029	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		876	876	1,346,588	2,262,268	自動車・自動車部品
TVS MOTOR CO LTD		2,463	2,661	949,017	1,594,349	自動車・自動車部品
JINDAL STEEL LTD		15,971	15,971	1,651,638	2,774,752	素材
JINDAL STAINLESS LTD		10,824	9,000	692,145	1,162,803	素材
LARSEN & TOUBRO LIMITED		8,555	8,555	3,015,718	5,066,407	資本財
ULTRATECH CEMENT LTD		1,732	1,732	2,178,086	3,659,185	素材
SUNDARAM FINANCE LTD		874	874	399,718	671,527	金融サービス
PHOENIX MILLS LTD		5,418	5,282	821,671	1,380,407	不動産管理・開発
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD		22,130	20,254	2,521,531	4,236,172	家庭用品・パーソナル用品
EXIDE INDUSTRIES LIMITED		26,033	15,694	669,760	1,125,197	自動車・自動車部品
POWER FINANCE CORPORATION		12,953	18,470	725,698	1,219,172	金融サービス
DLF LIMITED		44,835	42,703	3,207,491	5,388,585	不動産管理・開発
ZF COMMERCIAL VEHICLE CONTRO		314	245	336,377	565,113	自動車・自動車部品
TATA MOTORS LIMITED		7,598	—	—	—	自動車・自動車部品
MULTI COMMODITY EXCHANGE OF INDIA LTD		3,343	3,113	2,369,711	3,981,114	金融サービス
ASIAN PAINTS LIMITED		2,729	1,676	425,287	714,482	素材
BHARAT ELECTRONICS LIMITED		37,941	37,941	1,411,223	2,370,855	資本財
NIPPON LIFE INDIA ASSET MANA		8,802	17,624	1,422,595	2,389,960	金融サービス
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD		775	847	478,987	804,698	金融サービス
HDFC BANK LIMITED		25,995	50,972	4,919,583	8,264,900	銀行
SBI CARDS & PAYMENT SERVICES		19,432	19,432	1,592,190	2,674,879	金融サービス
ETERNAL LTD		102,936	69,889	2,276,285	3,824,159	消費者サービス
EICHER MOTORS LTD		—	444	305,241	512,805	自動車・自動車部品
DELHIVERY LTD		31,134	32,232	1,495,447	2,512,352	運輸
HDB FINANCIAL SERVICES LTD		—	329	25,707	43,188	金融サービス

銘柄		第70期末	第72期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円	
JUBILANT FOODWORKS LTD		10,007	12,555	833,466	1,400,223	消費者サービス
PB FINTECH LTD		10,341	8,985	1,623,995	2,728,313	保険
AXIS BANK LIMITED		19,074	20,244	2,130,151	3,578,654	銀行
MOTHERSON SUMI WIRING INDIA		3,807	—	—	—	自動車・自動車部品
TBO TEK LTD		1,212	1,212	199,168	334,603	消費者サービス
CONCORD BIOTECH LTD		3,229	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VARUN BEVERAGES LTD		43,395	48,971	2,323,704	3,903,823	食品・飲料・タバコ
HYUNDAI MOTOR LTD INDIA		2,052	2,052	519,772	873,217	自動車・自動車部品
SWIGGY LTD		27,848	26,821	1,171,139	1,967,514	消費者サービス
STATE BANK OF INDIA		22,795	28,156	2,277,435	3,826,091	銀行
SAI LIFE SCIENCES LTD		2,641	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ICICI BANK LIMITED		26,482	26,482	3,717,387	6,245,211	銀行
TECH MAHINDRA LIMITED		5,628	10,914	1,635,262	2,747,241	ソフトウェア・サービス
ZYDUS LIFESCIENCES LTD		1,448	1,000	103,560	173,980	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	730,874	707,537	72,552,185	121,887,671	
	銘柄数<比率>	51	49	—	<100.2%>	
合計	株数・金額	741,133	715,065	—	125,239,554	
	銘柄数<比率>	54	52	—	<102.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当ファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) —印は組み入れなし。

(注) 業種等は、世界産業分類基準（G I C S<sup>®</sup>）に基づく業種名を採用しております。

(注) 銘柄コードの変更があった場合は、別銘柄として掲載しています。

**◆親投資信託「HSBC インド マザーファンド」の運用状況**  
**第20期（2023年11月30日～2024年11月29日）**

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主にインドの株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。S&P/IFC Investable India (円ベース) をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	主にインドの証券取引所に上場している株式等に投資します。
組 入 制 限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。

**○最近5期の運用実績**

決 算 期	基 準 価 額		S & P / I F C Investable India (円ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2020年11月30日)	32,591	△ 4.7	50,146	1.7	96.6	—	63,150
17期(2021年11月29日)	50,028	53.5	76,369	52.3	96.4	—	69,669
18期(2022年11月29日)	58,846	17.6	91,906	20.3	97.5	—	71,424
19期(2023年11月29日)	68,565	16.5	107,665	17.1	96.4	—	91,861
20期(2024年11月29日)	89,612	30.7	140,700	30.7	96.5	—	139,343

(注) ベンチマークは設定日を10,000として指数化しております。(以下同じ。)

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 組入資産には、Participatory Note (P-Note) が含まれる場合があります。P-Noteとは、現地国での外貨投資制限を避けるために、非居住者に対してブローカー（銀行、証券会社等）が発行する未上場証券であり、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券「オプションを表示する証券または証書」に分類されます。また、P-Noteは、現地国の特定の株式の価格に連動するため、「株式組入比率」に含めて表示しております。



# ○当期中の基準価額と市況等の推移

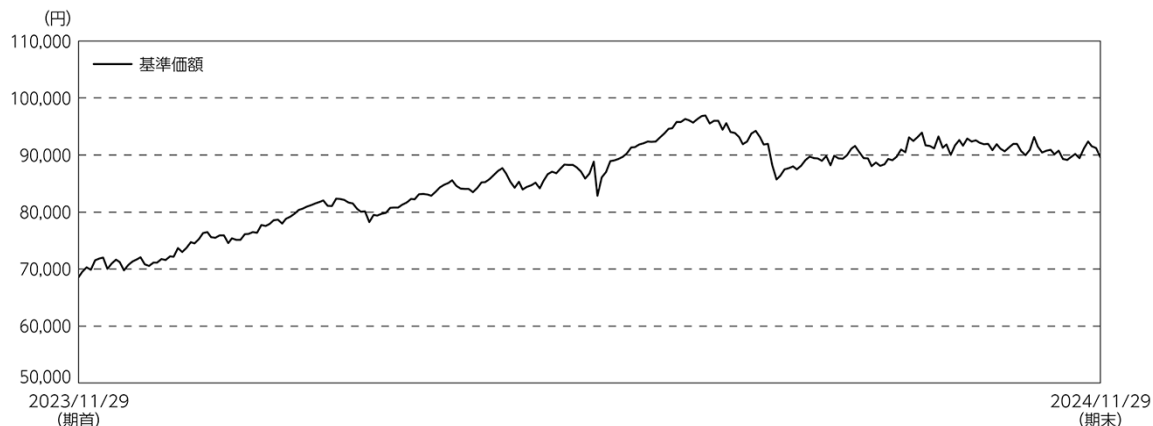
年 月 日	基 準 価 額		S & P / I F C Investable India (円 ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2023年11月29日	円 68,565	% —	107,665	% —	% 96.4	% —
11月末	69,518	1.4	109,189	1.4	97.2	—
12月末	72,224	5.3	114,157	6.0	98.8	—
2024年1月末	76,134	11.0	120,825	12.2	96.0	—
2月末	81,107	18.3	126,748	17.7	95.4	—
3月末	82,264	20.0	128,060	18.9	96.3	—
4月末	87,214	27.2	137,049	27.3	95.8	—
5月末	85,874	25.2	137,789	28.0	96.2	—
6月末	94,588	38.0	152,116	41.3	96.6	—
7月末	93,158	35.9	149,866	39.2	95.9	—
8月末	89,995	31.3	143,752	33.5	94.8	—
9月末	91,697	33.7	146,120	35.7	96.2	—
10月末	91,955	34.1	145,877	35.5	97.4	—
(期 末) 2024年11月29日	89,612	30.7	140,700	30.7	96.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期の運用状況と今後の運用方針

### 基準価額等の推移について（第20期：2023年11月30日～2024年11月29日）



### 基準価額の主な変動要因

当期においては、投資対象であるインドの株式市場は上昇し、基準価額の上昇の主な要因となりました。当期のベンチマークのインドルピー建てでの騰落率は+29.2%でした。また、為替においてもインドルピーが対円で1.1%の上昇となり、株式、為替ともに基準価額の上昇要因となりました。

個別銘柄では、組入上位に維持した大手民間銀行のICICI銀行の株価が39.6%の上昇となり、ファンド全体には2.3%のプラス寄与、消費者サービスのゾマトの株価が144.3%上昇し、ファンド全体には2.2%のプラス寄与、金融サービスのインド・マルチ商品取引所の株価が101.1%の上昇となり、ファンド全体には2.0%のプラス寄与となり、各々、基準価額の上昇要因となりました。

## **投資環境について**

### **【株式市況】**

当期のインド株式市場では、SENSEX指数が前期末比で19.4%上昇しました。株式市場は、期初から2024年9月下旬にかけて上昇基調となりました。インフレの落ち着き、国内投資家による継続的な買い、3期目を迎えたモディ政権による政策の継続性の表明、企業の好調な利益成長率への期待などが上昇要因となりました。その後、高値警戒感、外国人投資家による利益確定の売り、全般的にやや冴えない内容となった2024年7-9月期の企業業績、インフレ再燃懸念などに伴い期末にかけて下落傾向に転じました。

### **【為替相場】**

当期のインドルピーは円に対して前期末比で1.1%上昇しました。インドルピーは対円で、期初から2024年1月初旬にかけてやや軟調となったのち、インフレの落ち着き、インドの堅調な経済成長などにより7月上旬にかけて上昇基調に転じました。その後、日銀の追加利上げや米国の早期利下げ観測に伴う米ドル安・円高進行から9月中旬にかけて下落傾向となったものの、インド準備銀行による物価・為替重視の姿勢や、米国の堅調な経済による米ドル高・円安の流れを背景に期末にかけて上昇傾向に転じました。

原則として、指数の騰落率は期首・期末の前営業日の数値を、為替レートの騰落率は期首・期末の数値をもとに算出しています。

## **ポートフォリオについて**

不動産、ヘルスケア、金融セクターをオーバーウェイトとしました。他方、公益事業、資本財、通信をアンダーウェイトとしました。

不動産においては、価格帯が手頃となっていることに加え、マクロ環境や住宅需要が改善されていることなどからセクターにて最大のオーバーウェイト幅を維持しました。

ヘルスケアについては、安定した収益を背景にバリュエーションに妙味があることなどから、オーバーウェイトを維持しました。

金融については、大手民間銀行において、引き続き市場シェアの拡大とデジタル化を背景とした投資機会が見られると判断し、組入上位を維持しました。

一方、公益事業は政府による規制により収益性の低下が否めないことからアンダーウェイトとしました。また、資本財はインフラ分野成長の恩恵はあるものの、割高となっていることなどから、通信はリスク調整後の期待リターンが他のセクターと比べ相対的に魅力が低いことなどからアンダーウェイトとしました。

## 今後の運用方針

構造改革、設備投資の増加、成長に有利な人口動態、サプライチェーンの再構築、政策の継続性などを通じて、中期的にインドの経済成長のさらなる拡大が期待出来るとともにインド企業の堅調な利益成長も見込まれることが、株式市場にとり支援材料と考えます。なお、2024年7-9月期の企業業績は原油やコモディティ価格の値上がり、一部地域の豪雨による需要への悪影響などを受けて全般的にやや冴えない結果となったものの、中長期的に堅調な業績見通しに変わりはないと見ています。加えて、米国のトランプ次期政権による政策を巡る不確実性が世界的に懸念されていますが、インドの対米輸出割合は低いことから米国の関税措置に伴うインド経済ひいては株式市場への影響は限定的と考えられます。

期初においてはセクター別には、引き続き住宅価格の上昇や業界再編の恩恵が期待される不動産、市場の仲介を担う企業を中心とした金融、社会福祉に関する政策の追い風を受けると考えられる生活必需品をオーバーウェイトとする一方、小売価格設定が実質的に政府の管理下にあり収益性に影響を及ぼす可能性がある公益、リスク調整後の魅力的なリターンが期待できる機会を模索中の資本財、世界的に需要への逆風が予想される情報技術をアンダーウェイトとしています。

期を通じて引き続き持続的な収益成長性を有しながらバリュエーションに割安感のある銘柄を選別していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月30日～2024年11月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 92 ( 92 )	% 0.109 (0.109)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	1,280 ( 62 ) (1,219)	1.513 (0.073) (1.440)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	1,372	1.622	
期中の平均基準価額は、84,644円です。			

- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) 「(b)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税(1万口当たり1,218円)を含みます。

○売買及び取引の状況

(2023年11月30日～2024年11月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	米国	百株 8,596	千米ドル 18,291	百株 919	千米ドル 2,107
	インド	320,325 ( 46,898)	千インドルピー 23,196,191 ( 4,212,422)	109,568 ( 9,614)	千インドルピー 15,803,070 ( 4,212,422)

- (注) 金額は受渡し代金。
- (注) 単位未満は切捨て。
- (注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年11月30日～2024年11月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	73,939,128千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	120,787,171千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月30日～2024年11月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 19,711	百万円 16,903	% 85.8	百万円 2,392	百万円 2,392	% 100.0

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）です。

# ○組入資産の明細

(2024年11月29日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
(米国)	百株	百株	千ドル	千円	
INFOSYS LIMITED	—	6,500	14,781	2,228,101	ソフトウェア・サービス
ICICI BANK LTD SPON ADR	2,644	3,279	10,124	1,526,226	銀行
HDFC BANK LTD-ADR	319	860	5,807	875,411	銀行
小計	2,963	10,640	30,713	4,629,740	
銘柄数<比率>	2	3	—	<3.3%>	
(インド)			千インドルピー		
RELANCE INDUSTRIES LIMITED	15,000	38,783	4,928,563	8,822,129	エネルギー
ESCORTS LIMITED	—	2,349	825,415	1,477,494	資本財
MAHINDRA & MAHINDRA LIMITED	4,000	647	187,783	336,132	自動車・自動車部品
INDUSIND BANK LTD	5,750	5,750	571,320	1,022,662	銀行
TITAN CO LTD	3,800	4,621	1,484,658	2,657,538	耐久消費財・アパレル
OIL AND NATURAL GAS CORPORATION LIMITED	60,000	71,620	1,806,273	3,233,230	エネルギー
GE VERNOVA T&D INDIA LTD	—	1,922	336,585	602,487	資本財
LUPIN LIMITED	6,000	4,558	910,914	1,630,537	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INFOSYS LIMITED	20,500	21,148	3,926,610	7,028,632	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD	4,136	5,216	1,284,325	2,298,942	家庭用品・パーソナル用品
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	1,250	2,007	1,373,686	2,458,898	ヘルスケア機器・サービス
HCL TECHNOLOGIES LTD	5,500	2,861	526,850	943,063	ソフトウェア・サービス
BHARTI AIRTEL LIMITED	1,000	8,386	1,308,648	2,342,480	電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICALS INDUSTRIES LIMITED	15,260	14,537	2,521,198	4,512,946	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DIVI'S LABORATORIES LTD	—	147	87,949	157,430	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	1,100	809	886,543	1,586,913	自動車・自動車部品
TVS MOTOR CO LTD	2,000	2,680	647,541	1,159,098	自動車・自動車部品
JINDAL STEEL & POWER LTD	18,500	19,168	1,719,370	3,077,673	素材
JINDAL STAINLESS LTD	—	12,245	852,296	1,525,610	素材
SHRIRAM FINANCE LTD	6,000	2,031	618,245	1,106,659	金融サービス
LARSEN & TOUBRO LIMITED	9,378	8,373	3,069,726	5,494,810	資本財
ULTRATECH CEMENT LTD	1,550	1,650	1,814,637	3,248,200	素材
TATA CONSULTANCY SVS LTD	2,978	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SUNDARAM FINANCE LTD	—	1,466	599,697	1,073,458	金融サービス
PHOENIX MILLS LTD	3,750	7,500	1,268,962	2,271,442	不動産管理・開発
UNITED BREWERIES LIMITED	872	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	5,515	12,264	1,534,573	2,746,885	家庭用品・パーソナル用品
EXIDE INDUSTRIES LIMITED	—	26,033	1,189,860	2,129,850	自動車・自動車部品
BLUE STAR LTD	4,828	—	—	—	資本財
POWER FINANCE CORPORATION	—	9,406	464,670	831,760	金融サービス
DLF LIMITED	31,000	39,499	3,214,639	5,754,204	不動産管理・開発
ZF COMMERCIAL VEHICLE CONTRO	—	314	392,733	702,992	自動車・自動車部品
TATA MOTORS LIMITED	10,000	8,941	696,944	1,247,530	自動車・自動車部品
MULTI COMMODITY EXCHANGE OF INDIA LTD	3,650	3,343	2,040,535	3,652,558	金融サービス
PI INDUSTRIES LIMITED	2,100	720	291,326	521,474	素材
ASIAN PAINTS LIMITED	2,750	2,729	670,909	1,200,928	素材
BHARAT ELECTRONICS LIMITED	39,704	41,697	1,274,901	2,282,073	資本財
DALMIA BHARAT LTD	4,000	4,202	764,528	1,368,505	素材
HDFC BANK LIMITED	27,820	29,841	5,350,949	9,578,199	銀行
SBI CARDS & PAYMENT SERVICES	10,741	18,358	1,306,952	2,339,444	金融サービス
ZOMATO LIMITED	60,000	84,196	2,409,119	4,312,323	消費者サービス
KALYAN JEWELLERS INDIA LTD	277	—	—	—	耐久消費財・アパレル

銘		柄	期首(前期末)	当		期		末	業	種	等
			株	数	株	数	評	価			
					外貨建金額		邦貨換算金額				
(インド)			百株	百株	千インドルピー		千円				
DELHIVERY LTD			—	27,787	954,080		1,707,804		運輸		
JUBILANT FOODWORKS LTD			—	10,689	686,557		1,228,938		消費者サービス		
FSN E-COMMERCE VENTURES LTD			6,701	6,327	110,111		197,099		一般消費財・サービス流通・小売り		
PB FINTECH LTD			—	10,335	1,941,832		3,475,880		保険		
AXIS BANK LIMITED			18,000	13,103	1,483,971		2,656,308		銀行		
MOTHERSON SUMI WIRING INDIA			—	34,821	222,193		397,725		自動車・自動車部品		
CONCORD BIOTECH LTD			4,626	3,866	786,342		1,407,552		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
MANKIND PHARMA LTD			2,057	—	—		—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
VARUN BEVERAGES LTD			—	42,007	2,649,388		4,742,405		食品・飲料・タバコ		
HYUNDAI MOTOR LTD INDIA			—	2,052	390,532		699,052		自動車・自動車部品		
SWIGGY LTD			—	12,422	610,561		1,092,904		消費者サービス		
STATE BANK OF INDIA			25,987	20,751	1,740,752		3,115,947		銀行		
ICICI BANK LIMITED			28,000	28,212	3,629,129		6,496,141		銀行		
TECH MAHINDRA LIMITED			5,000	7,246	1,241,618		2,222,497		ソフトウェア・サービス		
ZYDUS LIFESCIENCES LTD			8,000	5,643	535,367		958,307		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
AVENUE SUPERMARTS LIMITED			1,300	1,127	418,899		749,830		生活必需品流通・小売り		
UNITED SPIRITS LIMITED			3,000	—	—		—		食品・飲料・タバコ		
SBI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED			7,000	—	—		—		保険		
小	計	株	数	・	金	額	500,387	748,428	72,561,789	129,885,602	
		銘	柄	数	<	比	率	>	45	53	—
合	計	株	数	・	金	額	503,350	759,069	—	134,515,343	
		銘	柄	数	<	比	率	>	47	56	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

(注) 業種等は、世界産業分類基準（G I C S<sup>®</sup>）に基づく業種名を採用しております。

(注) 銘柄コードの変更があった場合は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2024年11月29日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	134,515,343	95.5
コール・ローン等、その他	6,371,477	4.5
投資信託財産総額	140,886,820	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 期末における外貨建純資産（136,749,004千円）の投資信託財産総額（140,886,820千円）に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=150.74円、1インドルピー=1.79円です。



○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	140,886,820,822
コール・ローン等	6,217,536,697
株式(評価額)	134,515,343,040
未収入金	44,612,876
未収配当金	109,315,597
未収利息	12,612
(B) 負債	1,543,573,273
未払金	1,259,907,395
未払解約金	283,665,878
(C) 純資産総額(A－B)	139,343,247,549
元本	15,549,595,224
次期繰越損益金	123,793,652,325
(D) 受益権総口数	15,549,595,224口
1万口当たり基準価額(C／D)	89,612円

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

《注記事項》

※期首元本額	13,397,693,042円
期中追加設定元本額	5,234,333,443円
期中一部解約元本額	3,082,431,261円

※当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末保有元本額	
H S B C   インド   オープン	14,709,928,619円
H S B C   インド株式ファンド(3ヶ月決算型)	839,666,605円

○お知らせ

約款変更について

2023年12月8日付

少額投資非課税制度の改正に伴い、デリバティブ取引の使用をヘッジ目的に限定する変更を行いました。

2025年4月1日付

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い記載の変更を行いました。

2025年11月1日付(予定)

当ファンドがベンチマークとする指数「S&P/IFC Investable India(円ベース)」が廃止されるため、新たに「MSCIインディア・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)」をベンチマークに指定する変更を行う予定です。

○損益の状況 (2023年11月30日～2024年11月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	942,599,196
受取配当金	939,550,075
受取利息	3,181,834
その他収益金	86,345
支払利息	△ 219,058
(B) 有価証券売買損益	30,101,600,616
売買益	32,136,427,356
売買損	△ 2,034,826,740
(C) 保管費用等	△ 1,852,949,681
(D) 当期損益金(A+B+C)	29,191,250,131
(E) 前期繰越損益金	78,463,433,041
(F) 追加信託差損益金	38,774,053,124
(G) 解約差損益金	△ 22,635,083,971
(H) 計(D+E+F+G)	123,793,652,325
次期繰越損益金(H)	123,793,652,325

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。